

ID: 777

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	原状回復等の措置の指示		
法令名 根拠条項	都市公園法 第10条第2項		
法令番号	昭和31年法律第79号		
【根拠条文】	<p>(原状回復)</p> <p>第10条 第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、公園施設を設け、若しくは管理する期間若しくは都市公園の占用の期間が満了したとき、又は公園施設の設置若しくは管理若しくは都市公園の占用を廃止したときは、ただちに都市公園を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 公園管理者は、第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適當な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 778

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	原因者への費用負担命令		
法令名 根拠条項	都市公園法 第13条		
法令番号	昭和31年法律第79号		
<b>【根拠条文】</b> (原因者負担金) 第13条 公園管理者は、都市公園に関する工事以外の工事(以下「他の工事」という。)又は都市公園を損傷した行為若しくは都市公園の現状を変更する必要を生じさせた行為(以下「他の行為」という。)により必要を生じた都市公園に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、当該他の工事又は他の行為について費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。			
<b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 779

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	附帯工事原因者への費用負担命令		
法令名 根拠条項	都市公園法 第14条第2項		
法令番号	昭和31年法律第79号		
<b>【根拠条文】</b> (附帯工事に要する費用) 第14条 2 公園管理者は、前項の都市公園に関する工事が他の工事又は他の行為のため必要となつたものであるときは、同項の他の工事に要する費用の全部又は一部を、その必要を生じた限度において、その原因となつた工事又は行為について費用を負担する者に負担させることができる。			
<b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 782

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	都市公園の原状回復等の命令		
法令名 根拠条項	都市公園法 第27条第1項		
法令番号	昭和31年法律第79号		
【根拠条文】 (監督処分) 第27条 公園管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律の規定によつてした許可若しくは認定を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、都市公園に存する工作物その他の物件若しくは施設(以下この条において「工作物等」という。)の改築、移転若しくは除却、当該工作物等により生ずべき損害を予防するため必要な施設をすること、若しくは都市公園を原状に回復することを命ずることができる。 (1) この法律(前条を除く。以下この号において同じ。)若しくはこの法律に基づく政令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反している者 (2) この法律の規定による許可に付した条件に違反している者 (3) 偽りその他不正な手段によりこの法律の規定による許可又は認定を受けた者  【基準】 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 30 年 4 月 1 日

ID: 783

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	工作物等の除去などの措置に係る費用負担		
法令名 根拠条項	都市公園法 第27条第9項		
法令番号	昭和31年法律第79号		
【根拠条文】 (監督処分) 第27条 9 第3項から第6項までに規定する工作物等の除却, 保管, 売却, 公示その他の措置に要した費用は, 当該工作物等の返還を受けるべき所有者等その他第3項に規定する措置を命ずべき者の負担とする。			
【基準】 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 784

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	公園予定区域等における原状回復等の措置の指示等(第10条第2項の準用)
法令名 根拠条項	都市公園法 第33条第4項
法令番号	昭和31年法律第79号
<b>【根拠条文】</b> (公園予定区域等) 第33条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。 2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。 3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前2項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。 4 第1項又は第2項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第2条の3、第4条、第5条、第6条から第12条まで、第13条、第14条、第19条、第25条から第28条まで及び前条の規定は、当該区域(以下「公園予定区域」という。)又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの(以下「予定公園施設」という。)について準用する。  (原状回復) 第10条 第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者は、公園施設を設け、若しくは管理する期間若しくは都市公園の占用の期間が満了したとき、又は公園施設の設置若しくは管理若しくは都市公園の占用を廃止したときは、ただちに都市公園を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適当な場合においては、この限りでない。 2 公園管理者は、第5条第1項又は第6条第1項若しくは第3項の許可を受けた者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適当な場合の措置について必要な指示をすることができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文と同じ。	

法適用不利益処分個票

備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 744

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	他の工作物管理者の工事施行命令		
法令名 根拠条項	道路法 第21条		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (他の工作物の管理者に対する工事施行命令等) 第21条 道路と他の工作物とが相互に効用を兼ねる場合において、他の工作物の管理者に当該道路の道路に関する工事を施行させ、又は維持をさせることが適当であると認められるときは、前条及び第31条の規定によつて協議をした場合を除く外、道路管理者は、他の工作物の管理者に当該道路に関する工事を施行させ、又は当該道路の維持をさせることができる。			
<b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 745

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	工事原因者への工事施行命令		
法令名 根拠条項	道路法 第22条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(工事原因者に対する工事施行命令等)</p> <p>第22条 道路管理者は、道路に関する工事以外の工事(以下「他の工事」という。)により必要を生じた道路に関する工事又は道路を損傷し、若しくは汚損した行為若しくは道路の補強、拡幅その他道路の構造の現状を変更する必要を生じさせた行為(以下「他の行為」という。)により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持を当該工事の執行者又は行為者に施行させることができる。</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 746

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路占用料の徴収		
法令名 根拠条項	道路法 第39条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (占用料の徴収) 第39条 道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる。ただし、道路の占用が国の行う事業及び地方公共団体の行う事業で地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条に規定する公営企業以外のものに係る場合においては、この限りでない。 2 前項の規定による占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。但し、条例で定める場合においては、第35条に規定する事業及び全国にわたる事業で政令で定めるものに係るものについては、政令で定める基準の範囲をこえてはならない。  <b>【基準】</b> 根拠条文及び条例の定めによる。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1821

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	是正のための措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第39条の9		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (占有物件の維持管理に関する措置) 第39条の9 道路管理者は、道路占有者が前条の国土交通省令で定める基準に従って占有物件の維持管理をしていないと認めるときは、当該道路占有者に対し、その是正のため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。			
<b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成31年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 747

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	原状回復に代る措置の指示		
法令名 根拠条項	道路法 第40条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(原状回復)</p> <p>第40条 道路占有者は、道路の占有の期間が満了した場合又は道路の占有を廃止した場合においては、占有物件を除却し、道路を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 道路管理者は、道路占有者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適當な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 31 年 4 月 1 日

ID: 748

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	車両積載物の落下予防等措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第43条の2		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(車両の積載物の落下の予防等の措置)</p> <p>第43条の2 道路管理者は、道路を通行している車両の積載物が落下するおそれがある場合において、当該積載物の落下により道路が損傷され、又は当該積載物により道路が汚損される等道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれがあるときは、当該車両を運転している者に対し、当該車両の通行の中止、積載方法の是正その他通行の方法について、道路の構造又は交通に支障が及ぶのを防止するため必要な措置をすることを命ずることができる。</p>		
【基準】	<p>根拠条文に同じ。</p>		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 749

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	工作物管理者の危険防止措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第44条第4項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (沿道区域における土地等の管理者の損害予防義務) 第44条 3 沿道区域の区域内にある土地, 竹木又は工作物(前項の規定により公示されたものに限る。以下この項及び次項において同じ。)の管理者は, その土地, 竹木又は工作物が道路の構造に損害を及ぼし, 又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められる場合においては, その損害又は危険を防止するための施設の設置その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。 4 道路管理者は, 前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては, 当該土地, 竹木又は工作物の管理者に対して, 同項に規定する施設の設置その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。 <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和3年10月1日

ID: 750

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	違反車両の通行中止等の措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第47条の4第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(車両の通行に関する措置)</p> <p>第47条の4 道路管理者は、第47条第2項の規定に違反し、若しくは同条第1項の政令で定める最高限度を超える車両の通行に関し第47条の2第1項の規定により付した条件に違反して車両を通行させている者又は道路において第47条第4項の規定による政令で定める基準を超える車両を通行させている者に対し、当該車両の通行の中止、総重量の軽減、徐行その他通行の方法について、道路の構造の保全又は交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。</p>		
【基準】	<p>根拠条文に同じ。</p>		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 751

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路に関する必要な措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第47条の4第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (車両の通行に関する措置) 第47条の4 2 道路管理者は、路線を定めて道路を自動車運送事業のために使用しようとする者又は反覆して同一の道路に車両を通行させようとする者に対して、当該車両が第47条第4項の規定による政令で定める基準に適合しない場合においては、当該基準に適合するように、道路に関して必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。			
<b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 752

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路保全立体区域内での措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第48条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (道路保全立体区域内の制限) 第48条 道路保全立体区域内にある土地, 竹木又は建築物その他の工作物の所有者又は占有者は, その土地, 竹木又は建築物その他の工作物が道路の構造に損害を及ぼし, 又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められる場合においては, その損害又は危険を防止するための施設の設置その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講じなければならない。 2 道路管理者は, 前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては, 同項に規定する所有者又は占有者に対して, 同項に規定する施設の設置その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和3年10月1日

ID: 753

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	行為の中止, 物件の除却等の命令		
法令名 根拠条項	道路法 第48条第4項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (道路保全立体区域内の制限) 第48条 3 第1項に規定する所有者又は占有者は, 同項に規定するもののほか, 高架の道路の橋脚の周囲又は地盤面下の道路の上下における土石の採取その他の道路保全立体区域における行為であつて, 道路の構造に損害を及ぼし, 又は交通に危険を及ぼすおそれがあると認められるものを行つてはならない。 4 道路管理者は, 前項の規定に違反している者に対し, 行為の中止, 物件の改築, 移転又は除却その他道路の構造を保全し, 又は交通の危険を防止するための必要な措置をすることを命ずることができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 756

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	通行の中止その他の措置命令		
法令名 根拠条項	道路法 第48条の16		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(違反行為に対する措置)</p> <p>第48条の16 道路管理者は、前条1項から第3項までの規定に違反している者に対し、通行の中止その他交通の危険防止のための必要な措置をすることを命ずることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び法第48条の15の規定による。</p> <p>(通行の制限等)</p> <p>第48条の15 何人もみだりに自転車専用道路を自転車(自転車以外の軽車両(道路交通法第2条第1項第11号に規定する軽車両をいう。)その他の車両で国土交通省令で定めるものを含む。以下同じ。)による以外の方法により通行してはならない。</p> <p>2 何人もみだりに自転車歩行者専用道路を自転車以外の車両により通行してはならない。</p> <p>3 何人もみだりに歩行者専用道路を車両により通行してはならない。</p> <p>4 道路管理者は、自転車専用道路等の入口その他必要な場所に通行の禁止又は制限の対象を明らかにした道路標識を設けなければならない。</p>		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1763

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	業務運営の改善措置命令及び指定の取消し等		
法令名 根拠条項	道路法 第48条の48第2項及び第3項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】 (監督等) 第48条の48 道路管理者は、前条各号に掲げる業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、道路協力団体に対し、その業務に関し報告をさせることができる。 2 道路管理者は、道路協力団体が前条各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、道路協力団体に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。 3 道路管理者は、道路協力団体が前項の規定による命令に違反したときは、その指定を取り消すことができる。 4 道路管理者は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。			
【基準】 根拠条文と同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和2年10月1日

ID: 757

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	原因者への工事費用負担命令		
法令名 根拠条項	道路法 第58条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(原因者負担金)</p> <p>第58条 道路管理者は、他の工事又は他の行為により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持の費用については、その必要を生じた限度において、他の工事又は他の行為につき費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。</p>		
【基準】	<p>根拠条文に同じ。</p>		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 758

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	附帯工事に要する費用負担命令		
法令名 根拠条項	道路法 第59条第3項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (附帯工事に要する費用) 第59条 道路に関する工事に因り必要を生じた他の工事又は道路に関する工事を施行するために必要を生じた他の工事に要する費用は、第32条第1項及び第3項の規定による許可に附した条件に特別の定がある場合並びに第35条の規定による協議による場合を除く外、その必要を生じた限度において、この法律の規定に基づいて道路に関する工事について費用を負担すべき者がその全部又は一部を負担しなければならない。 2 前項の場合において、他の工事が河川工事であるときは、他の工事に要する費用については、同項の規定は、適用しない。 3 道路管理者は、第1項の道路に関する工事が他の工事又は他の行為のために必要となつたものである場合においては、同項の他の工事に要する費用の全部又は一部を、その必要を生じた限度において、その原因となつた工事又は行為につき費用を負担する者に負担させることができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 759

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	工作物管理者への費用負担命令		
法令名 根拠条項	道路法 第60条		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(他の工作物の管理者の行う道路に関する工事に要する費用)</p> <p>第60条 第21条の規定によつて道路管理者が他の工作物の管理者に施行させた道路に関する工事に要する費用は、この法律の規定に基づいて当該道路に関する工事について費用を負担すべき者が負担しなければならない。但し、当該他の工作物の管理者が当該道路に関する工事に因り利益を受けた場合においては、当該他の工作物の管理者に対し、その受けた利益の限度において、当該工事に要する費用の一部を負担させることができる。</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 760

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	受益者への工事費用負担命令		
法令名 根拠条項	道路法 第61条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (受益者負担金) 第61条 道路管理者は、道路に関する工事に因って著しく利益を受ける者がある場合においては、その利益を受ける限度において、当該工事に要する費用の一部を負担させることができる。 2 前項の場合において、負担金の徴収を受ける者の範囲及びその徴収方法については、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。  <b>【基準】</b> 根拠条文及び条例の定めによる。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 761

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	非常災害時の土地の収用, 処分		
法令名 根拠条項	道路法 第68条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(非常災害時における土地の一時使用等)</p> <p>第68条 道路管理者は, 道路に関する非常災害のためやむを得ない必要がある場合においては, 災害の現場において, 必要な土地を一時使用し, 又は土石, 竹木その他の物件を使用し, 収用し, 若しくは処分することができる。</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 762

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	非常災害時の防ぎよ従事命令		
法令名 根拠条項	道路法 第68条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(非常災害時における土地の一時使用等)</p> <p>第68条</p> <p>2 道路管理者は、非常災害に因り道路の構造又は交通に対する危険を防止するためやむを得ないと認められる場合においては、災害の現場に在る者又はその附近に居住する者を防ぎよに従事させることができる。</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 763

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	法律違反等に伴う許可等の取消し, 工作物除去命令等		
法令名 根拠条項	道路法 第71条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(道路管理者等の監督処分)</p> <p>第71条 道路管理者は, 次の各号のいずれかに該当する者に対して, この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定によつて与えた許可, 承認若しくは認定(以下この条及び第72条の2第1項において「許可等」という。)を取り消し, その効力を停止し, 若しくはその条件を変更し, 又は行為若しくは工事の中止, 道路(連結許可等に係る自動車専用道路と連結する施設を含む。以下この項において同じ。)に存する工作物その他の物件の改築, 移転, 除却若しくは当該工作物その他の物件により生ずべき損害を予防するために必要な施設をすること若しくは道路を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反している者</p> <p>(2) この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>(3) 偽りその他不正な手段によりこの法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可等を受けた者</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 31 年 4 月 1 日

ID: 764

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路管理上の事由等に伴う許可等の取消し, 工作物除去命令等		
法令名 根拠条項	道路法 第71条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(道路管理者等の監督処分)</p> <p>第71条</p> <p>2 道路管理者は, 次の各号のいずれかに該当する場合には, この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可等を受けた者に対し, 前項に規定する処分をし, 又は措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 道路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>(2) 道路の構造又は交通に著しい支障が生じた場合</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか, 道路の管理上の事由以外の事由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合</p>		
【基準】	根拠条文に同じ。		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 31 年 4 月 1 日

ID: 765

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	負担金等の督促		
法令名 根拠条項	道路法 第73条第1項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (負担金等の強制徴収) 第73条 この法律, この法律に基づく命令若しくは条例又はこれらによつてした処分により納付すべき負担金, 占用料, 駐車料金, 割増金, 料金, 連結料又は停留料金(以下これらを「負担金等」という。)を納付しない者がある場合においては, 道路管理者は, 督促状によつて納付すべき期限を指定して督促しなければならない。			
<b>【基準】</b> 根拠条文と同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和2年10月1日

ID: 767

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における道路占用料の徴収(第39条第1項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(占用料の徴収)</p> <p>第39条 道路管理者は、道路の占用につき占用料を徴収することができる。ただし、道路の占用が国の行う事業及び地方公共団体の行う事業で地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条に規定する公営企業以外のものに係る場合においては、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定による占用料の額及び徴収方法は、道路管理者である地方公共団体の条例(指定区間内の国道にあつては、政令)で定める。但し、条例で定める場合においては、第35条に規定する事業及び全国にわたる事業で政令で定めるものに係るものについては、政令で定める基準の範囲をこえてはならない。</p> <p>(道路予定区域)</p> <p>第91条</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条、第44条の2、第47条の11、第48条、第71条、第72条、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び条例の定めによる。</p>		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 768

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における原状回復に代る措置の指示(第40条第2項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
【根拠条文】	<p>(原状回復)</p> <p>第40条 道路占有者は、道路の占有の期間が満了した場合又は道路の占有を廃止した場合においては、占有物件を除却し、道路を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 道路管理者は、道路占有者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適當な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p> <p>(道路予定区域)</p> <p>第91条</p> <p>2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条、第44条の2、第47条の11、第48条、第71条、第72条、第72条の2(第2項を除く。)、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文と同じ。</p>		
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 31 年 4 月 1 日

ID: 769

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における工作物管理者の危険防止措置命令(第44条第4項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (沿道区域における土地等の管理者の損害予防義務) 第44条 4 道路管理者は、前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては、当該土地、竹木又は工作物の管理者に対して、同項に規定する施設の設置その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。  (道路予定区域) 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条から第44条の3まで、第47条の11、第48条、第48条の45(第32条第1項又は第3項の規定の適用に係る部分に限る。)、第71条、第72条、第72条の2(第2項を除く。)、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。  <b>【基準】</b> 根拠条文と同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和3年10月1日



ID: 770

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における道路保全立体区域内での措置命令(第48条第2項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (道路保全立体区域内の制限) 第48条 2 道路管理者は、前項に規定する損害又は危険を防止するため特に必要があると認める場合においては、同項に規定する所有者又は占有者に対して、同項に規定する施設の設置その他その損害又は危険を防止するため必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。  (道路予定区域) 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても、道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については、第4条、第3章第3節、第43条、第44条から第44条の3まで、第47条の11、第48条、第48条の45(第32条第1項又は第3項の規定の適用に係る部分に限る。)、第71条、第72条、第72条の2(第2項を除く。)、第73条、第75条、第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和3年10月1日

ID: 771

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における行為の中止, 物件の除却等の命令(第48条第4項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (道路保全立体区域内の制限) 第48条 4 道路管理者は, 前項の規定に違反している者に対し, 行為の中止, 物件の改築, 移転又は除却その他道路の構造を保全し, 又は交通の危険を防止するための必要な措置をすることを命ずることができる。  (道路予定区域) 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても, 道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては, 当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については, 第4条, 第3章第3節, 第43条, 第44条, 第44条の2, 第47条の11, 第48条, 第71条, 第72条, 第73条, 第75条, 第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。  <b>【基準】</b> 根拠条文と同じ。			
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 772

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における許可等の取消し, 工作物除去命令等(第71条第1項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (道路管理者等の監督処分) 第71条 道路管理者は, 次の各号のいずれかに該当する者に対して, この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定によつて与えた許可, 承認若しくは認定(以下この条及び第72条の2第1項において「許可等」という。)を取り消し, その効力を停止し, 若しくはその条件を変更し, 又は行為若しくは工事の中止, 道路(連結許可等に係る自動車専用道路と連結する施設を含む。以下この項において同じ。)に存する工作物その他の物件の改築, 移転, 除却若しくは当該工作物その他の物件により生ずべき損害を予防するために必要な施設をすること若しくは道路を原状に回復することを命ずることができる。 (1) この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反している者 (2) この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可又は承認に付した条件に違反している者 (3) 偽りその他不正な手段によりこの法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可等を受けた者  (道路予定区域) 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても, 道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては, 当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については, 第4条, 第3章第3節, 第43条, 第44条, 第44条の2, 第47条の11, 第48条, 第71条, 第72条, 第72条の2(第2項を除く。), 第73条, 第75条, 第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 31 年 4 月 1 日

ID: 773

担当部署: 都市建設部 道路・公園課

処分の概要	道路予定区域における許可等の取消し, 工作物除去命令等(第71条第2項の準用)		
法令名 根拠条項	道路法 第91条第2項		
法令番号	昭和27年法律第180号		
<b>【根拠条文】</b> (道路管理者等の監督処分) 第71条 2 道路管理者は, 次の各号のいずれかに該当する場合には, この法律又はこの法律に基づく命令の規定による許可等を受けた者に対し, 前項に規定する処分をし, 又は措置を命ずることができる。 (1) 道路に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合 (2) 道路の構造又は交通に著しい支障が生じた場合 (3) 前2号に掲げる場合のほか, 道路の管理上の事由以外の事由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合  (道路予定区域) 第91条 2 道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間においても, 道路管理者が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては, 当該区域又は当該区域内に設置された道路の附属物となるべきもの(以下「道路予定区域」という。)については, 第4条, 第3章第3節, 第43条, 第44条, 第44条の2, 第47条の11, 第48条, 第71条, 第72条, 第72条の2(第2項を除く。), 第73条, 第75条, 第87条及び次条から第95条までの規定を準用する。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
備考			
設定年月日	平成 28 年 4 月 1 日	最終変更年月日	平成 31 年 4 月 1 日